

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
島根県飯南町	323861		平成19年 ～平成22年	平成19年 ～平成21年
活性化計画の区域				
島根県飯石郡飯南町 飯南町地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
地域産物の販売額の増加	454.53	290.39	63.89	イノシシ肉及び加工品売上げ額
滞在者数及び宿泊者数の増加	6.41	1.78	27.77	関連観光施設における滞在者数

販売額については、事業開始前の8,909千円(H15～H18)と比較し、34,780千円(H19～H22)と約4倍に増加したが、目標達成率は63.89%にとどまった。

滞在者数については、事業開始前の725,456人(H15～H18)と比較し、738,404人(H19～H22)と12,948人の増加はあったが、目標達成率では27.77%にとどまる結果となった。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
・地域資源活用起業支援事業 ・農山漁村活性化施設整備附帯事業	平成19年度 イノシシ肉処理施設整備(90.72㎡)、 卓上型真空包装機(1台)、デハイダー(1台)	平成19～20年度 商品開発、販路拡大	グランディア赤名峠
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
グランディア赤名峠	平成19年度	平成20年度	平成20年4月1日
事業の効果			
農作物へのイノシシ被害が多発しているが、捕獲したイノシシを処理施設において処理することにより、やっかい者であるイノシシを地域資源として活用することが出来ている。 また、島根県が定めた「猪肉に係る衛生管理ガイドライン」に沿った施設とすることにより、安全性や品質の保持に配慮した食材提供を行っている。 販売額については計画目標には達していないが、視察を行ったり商品チラシの作成によるPR、新商品の開発などにより販売額の増加に努めている。			

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
廃校・廃屋等改修 交流施設	廃校改修（623.50 m ² ） 記録映画の保存		飯南町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
飯南町	平成 21 年度	平成 21 年度	平成 22 年 4 月 1 日
事業の効果			
<p>本施設は、森林セラピー基地の下流部に位置する施設になり、森林セラピーの連携拠点としての役割を持つことができ、施設内は昭和初期の地域風景の写真展示をはじめ伝統文化や農具・民具などの展示室を設けており、ほかにも団塊世代を対象とした昔の教室の再現や当時の貴重な映像を上映できるなど、昭和文化への回想により癒しの空間を提供できるものになっている。また、地域の交流拠点施設として活用されており、地域による各種イベントが開催されている。</p>			

3 総合評価

<p>(地域資源活用起業支援事業、農山漁村活性化施設整備附帯事業)</p> <p>本処理施設を整備したことにより、飯南町内で捕獲されたイノシシを加工処理する体制ができ、イノシシを地域資源として活用することができている。</p> <p>販売額については、事業開始前に比べ大幅に増加しているが目標には届いていない。これまでも新商品開発、営業による販路の確保等に努められており、また、今後も新たな商品の販売が計画されていることから、今後の販売額の増加を期待する。</p>
<p>(廃校・廃屋等改修交流施設)</p> <p>都市交流事業や地域内活動での星空観察会や自然植物観察会、地元夏祭り会場として活用される機会も増えており、22年度の利用者は約1,000人以上となった。このことから、各種イベントの定期的開催や各種機関との連携によっては、更なる利用者の増加につながり、関連観光施設への波及を期待できると思われる。</p> <p>森林セラピーをはじめ各種交流事業による滞在者など、見学や体験活動等を通し交流事業の拡大を期待するもので、22年度実績は施設の周知不足などにより、計画した利用者数より若干下回る結果となった。</p>
<p>本活性化計画は、地域資源を生かし人の体と心の癒しを視点とした新たな産業創出、農林業体験を通し滞在者数の増加を目指すものであり、今後は、本町を目的として滞在型交流を確立するためにも、森林セラピーを核とし、地区の活性化に努める必要があるとともに、中国自動車道尾道松江線開通により国道交通量の更なる減少が懸念されるため、飯南町の魅力を高める施策と並行した取組みが必要である。</p>

4 第三者の意見

(地域資源活用起業支援事業、農山漁村活性化施設整備附帯事業)

本件は計画目標達成率約 64%であるが、平成 21 年～22 年の会計収支は健全であり、経営努力により十分な成果が挙げられていると考えられる。計画目標を達成しなかった理由は直接的には目標値を高く設定しすぎたことにあり、その背景にはイノシシ肉の販路づくりと原料となるイノシシ入手について見込みの甘さがあったと考えられる。販路づくりについては当初、調理加工品中心の販売を考えていたが、加工業者委託マージンが予想より高く利益が少ないこと、営業の結果、生肉の販路の方が伸びたこと等により、現在は、生肉販売中心にシフトしている。また原料であるイノシシについては持ち込まれる肉質、頭数が不安定で、特に肉質については開始当初は選定眼がなく苦労されたようである。

この様な当初の想定の高さはあったものの、その後の営業、技術向上、新商品開発のたゆまぬ努力により、着実に営業力・技術力を高めるとともに、販路を広げており、それに伴い確実に業績が伸びている。また、現在の所、事業参加者への賃金支給は抑えられているが、今後の更なる業績向上により段階的に充実していくと考えられる。また、本事業により継続的に飯南町内で捕獲されたイノシシを購入する仕組みができたことで、売上の半分近い金額が地域の収入として還元され、またイノシシによる被害減少にも寄与するなど、地域の社会経済に大きく貢献していることを付記しておく。今と同じスタンスで経営努力が続けられれば、将来的には本事業が本町における地域資源を活用した有効な収入機会創出手段となることが期待できる。

(廃校・廃屋等改修交流施設)

本件は計画目標達成率 27%で達成率を下回っている。この背景には、燃料高騰による都市部からの来訪者減など大きな社会経済的動向もあるが、他方、各既存の交流施設の経営努力、およびその特徴を踏まえた交流人口拡大に向けた連携の取り組みが不十分であった感も否めない。特に、連携については、他地域でも目覚ましい成果を挙げている例があるが、他方、その推進に向けては、行政・民間一体となった企画・広報・実施を継続的に実施する体制づくりや、さらに具体的にはそれぞれの施設の特徴を踏まえた提供するサービスコンテンツの組み合わせが非常に重要である。こられの点についての課題認識や取り組みが不十分であったと考えられる。

他方、小田小学校改修施設については、開設後、都市住民との交流や地域内での活動に精力的に携わってきた地域住民および地域おこし協力隊員、町の尽力があり、当初想定した滞在・宿泊型交流とは異なるが、町外からの合宿・民泊受入、定期的な自然植物観察会・農林業の教室、地元夏祭りなど地域の各種イベント会場としての使用等により、本施設利用者数について、上記の事柄を補完する成果を上げている。

以上、本件についても、当初の想定の高さがあったものの、地域住民および地域おこし協力隊員によるご自分達が来訪者に提供できるコンテンツを基本に施設利用者を可能な所から広げていく努力によって「コミュニティ密着型交流施設」(以下、説明)として段階的に来訪者は増加しており、今後も努力が継続されればまだその数は増加していくと考えら

れる。

事業実施する行政へのコメント～2つの案件へのコメントを踏まえて～

○コミュニティ密着型交流施設の展開、交流施設間連携の推進体制づくり

まず、小田小学校改修交流施設についてであるが、前述のとおり、求められる観光交流の内容は多様化しており、実際には全ての町内交流施設が交流プログラムで連携するというのは現実性に欠ける。むしろ、交流・観光志向の同じ顧客を共有する複数施設が、情報発信、集客、顧客の相互乗り入れ、プログラム連携等で連携していく方が現実的であるといえる。

ここで、これまでの活動内容を踏まえ、旧小田小学校を改修した施設が提供可能なプログラムを概括すれば、“出身者の帰郷・Uターン支援”、“自然豊かで静かな環境の中でのグループ・団体活動の場提供（部活動、団体研修、趣味等サークル活動等）“、“田舎暮らし体験（農村体験、伝承文化体験等）“であり、これらのプログラムは質の高いものの提供が可能だと考えられる。他方、このプログラムを実施するのは地域住民であり、その実情を踏まえれば、この提供に避ける人員・日数は限られていると考えた方がよい。このような特徴をもつ交流施設を、“コミュニティ密着型交流施設“と呼びたい。町内には例えば、谷小学校などコミュニティ密着型交流施設が複数あると考えられる。従って、飯南の観光行政に望まれることの一つは、コミュニティ密着型交流施設が連携を試みていけるよう、現実的に施策の軌道修正を行っていくことであると考え。情報発信や集客でまず試みてみるなど検討してもらいたい。

次に、本町の交流人口拡大についてであるが、上記のコミュニティ密着型交流施設による展開が一定、その拡大に寄与できると考えられる。他方、町内各施設が連携し、顧客誘致に更なる効果を挙げていくためには、上述の通り、行政・民間一体となった企画・広報・実施を継続的に実施する体制づくりや各施設の提供できるサービスの内容の違いを活かした（組み合わせた）集客プログラムづくりが不可欠である。また、その推進のためには専任の人材配置やそのスキルアップがきわめて重要であることを付記しておく。

○鳥獣害対策と連動した産業振興施策の展開

グランディア赤名峠が今後、より収入・雇用の場としての可能性を広げていくためには、中期的には町内産イノシシ肉の安定供給が最大の課題となると考える。町内狩猟免許保持者は減少・高齢化し続けているとのことで、近い将来、イノシシ肉の需給がひっ迫すること、また町内のイノシシによる作物被害がより大きくすることが予想される。

従って、今後、町内に必要なのは、イノシシを捕獲・と殺し、良質な状態の肉を得られる状態でグランディア赤名峠に供給できる仕組みを構築することであると考え。この仕組みができ、グランディア赤名峠の食肉加工・販売と上手に連動していけば、新たな収入源を創出しかつイノシシ被害を抑えることができる。隣接する美郷町ではすでにその様な仕組みが構築されており、またイノシシの捕獲にもついても各地で様々なノウハウが蓄積されていることから、これら先行事例に学ぶことは十分可能である。町行政としては、ど

の程度の捕獲できれば、イノシシ被害額の抑制と食肉加工による収益あわせて、どの程度の経済効果があるか、まず簡単にでも把握し、効果が見込めるようなら可能な部分からでもぜひ着手を検討して頂きたい。

以上、今後2つの案件をサポートするにあたっては、町行政には、当初の目標に固着せずに、現場での創意工夫や新たに見出した可能性、個々では解決できない課題等を現場と十分共有して欲しい。それを踏まえた視点に立って、分野横断で効果的な方策を展開されることを望む。

(島根県中山間地域研究センター 専門研究員 有田昭一郎)